

2026 年 10 月 21 日

各位

会 社 名 マテリアルグループ株式会社

代 表 者 名 代表取締役 CEO 青 崎 曹

(コード番号：156A 東証グロース市場)

問 合 せ 先 取 締 役 C F O 吉 田 和 樹

当社子会社マテリアルデジタルのサイバーセキュリティ「マモレル」に

当社子会社マテリアルと共同開発した危機管理の新メニュー

「マモレル クライシスコミュニケーションパッケージ」を提供開始

15 万円相当の「サイバーヘルスチェック」を期間限定で無料実施

デジタルマーケティング全般のコンサルティング支援を行う当社グループ傘下の株式会社マテリアルデジタル（本社：東京都港区 代表取締役社長：青崎 曹 以下「マテリアルデジタル」）は、サイバーセキュリティサービス「マモレル」において、当社グループ傘下の株式会社マテリアル（本社：東京都港区 代表取締役社長：青崎 曹 以下「マテリアル」）のコミュニケーション コンサルティングユニット（以下「CCU」）と共同で開発した新メニュー「マモレル クライシスコミュニケーションパッケージ」の提供を 2026 年 10 月 21 日より開始します。あわせて、通常 1 回 15 万円（税別）で提供している「サイバーヘルスチェック」を、期間限定で無料で実施します。



サイバー攻撃は「IT 部門の事故」から「経営と信頼の危機」へ

警察庁によると、2026 年上半期の国内ランサムウェア被害報告件数は 123 件で、半期として過去最多となりました^{※1}。被害は大企業に限らず、中小企業や取引先を経由したサプライチェーン全体に広がっており、国も能動的サイバー防御の導入^{※2}や業界ごとのガイドライン整備など、企業に求める対策の水準を引き上げています。

ひとたびインシデントが起きると、システムの復旧に加えて、顧客、取引先、株主、メディアへの説明が同時に求められます。初動の公表が遅れる、説明が二転三転するといった対応のつまずきが、攻撃そのもの以上にブランドを傷つけるケースも少なくありません。一方で多くの企業では、技術対策は情報システム部門、対外説明は広報部門と担当が分かれ、有事に両者をつなぐ準備が整っていないのが実情です。

こうした課題を受け、マテリアルデジタルは、危機管理、クライシスコミュニケーションを専門とするマテリアルの CCU と共同で、技術と広報の両面から一気通貫で企業を支える新メニューを開発しました。

※1 警察庁「令和 8 年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」（2026 年 9 月）

※2 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（サイバー対処能力強化法、令和 7 年法律第 42 号、2025 年 5 月成立）

新メニュー「マモレル クライシスコミュニケーションパッケージ」とは

「マモレル クライシスコミュニケーションパッケージ」は、マテリアルデジタルのサイバーセキュリティの知見と、CCU の危機管理の知見を組み合わせ、サイバー攻撃に対する「技術の備え」と「説明の備え」を一つの窓口で支援するメニューです。平時のリスク把握と対策から、有事の初動対応、情報開示、事後の信頼回復までを一貫して支援します。診断で自社のリスクを把握いただき、その結果をもとに必要な支援をご提案します。

STEP1 サイバーヘルスチェック

自社のサイバーリスクと、有事の広報対応体制を診断し、結果をレポートでお伝えします。

※無料診断は期間限定

STEP2 最適なサイバーセキュリティ対策のご提案／サポート

診断結果をもとに、以下の支援を必要な範囲でご提供します。

- ・ 平時の備え：セキュリティ対策の強化、危機管理体制やマニュアルの整備、訓練
- ・ 有事の対応：被害状況の確認、公表判断から記者会見、社内外への説明までの支援
- ・ 事後の回復：再発防止策の検討、信頼回復に向けた情報発信

「無料サイバーヘルスチェック」概要

内容：自社に関する情報漏えいの有無や、外部から見た Web サイト、サーバーのリスクを調査するとともに、有事の広報対応体制を確認します。結果はレポートと報告会でお伝えします。

対象：国内に拠点を持つ企業や団体の、情報システム、広報、経営企画、リスク管理ご担当者

受付期間：2026 年 10 月 21 日（水）から 11 月 20 日（金）まで（先着 10 社、定員に達し次第終了）

費用：無料（診断のみ）※診断後の対策、支援は、有償の新メニューとして個別にご提案します

※診断は外部から調査するもので、お客さまのシステムへの侵入等はいりません。競合事業者等、お申し込みをお断りする場合があります。

URL：<https://materialprmenu.jp/mamoreru>

CCU 管掌コメント



〈マテリアル取締役／CCU 管掌 尾上玲円奈〉

サイバー攻撃を受けた企業の評価を分けるのは、攻撃そのもの以上に「何を、いつ、どう説明したか」です。しかし有事の初動では、技術的な事実確認と対外説明が別々に動き、判断が遅れがちです。本メニューでは、平時から技術と広報が同じテーブルにつき、「説明できる企業」をつくることを支援します。まずは無料診断で、自社のリスクを技術と広報の両面から知っていただければと思います。

■マテリアルデジタルについて

マテリアルデジタルは、PR×デジタルでブランドの成長を最大化するマーケティングコミュニケーション

ンの専門事業集団です。デジタル広告支援やクリエイティブ制作、WEB 接客ツール「Flipdesk」、チャットボット「Cross Talk」の提供に加え、サイバーセキュリティサービス「マモレル」を通じて、サイバーリスクの調査、診断から危機管理までをワンストップで提供しています。

■マテリアルについて

マテリアルは、ストーリーテリングを基軸に、企業やプロダクト価値の向上を目的としたコーポレートおよびマーケティングコミュニケーションを提供するブランドビルディングカンパニーです。ブランディングやプロモーション企画の全体設計を含むストーリー設計から、コンテンツ企画開発、クリエイティブ、キャスティング、PR エグゼキューション、危機管理、パブリックアフェアーズ、ロビイング、デジタルマーケティングなどのサービスをワンストップで提供しております。

■マテリアルグループについて

マテリアルグループは、あらゆるビジネスのコミュニケーションを総合的に支援する専門事業集団です。クライアントの事業課題をともに解決し、社会との関係性を強化するパートナーとしてクライアントの成功に寄与します。「Switch to Red.（個性に情熱を灯し、価値観や常識を変え、世界を熱くする。）」をビジョンに掲げ、「すべての個性に情熱を灯し、可能性を最大化する」ことをミッションに、異なる得意領域を持つ各社が集い、ブランドとステークホルダーの望ましい関係を構築するあらゆるコミュニケーション事業を展開しております。

■会社概要

名称	マテリアルグループ株式会社
URL	https://materialgroup.jp/
設立	2014 年 08 月 18 日
代表者	代表取締役 CEO 青崎 曹
証券コード	156A
上場市場	東京証券取引所グロース市場
所在地	東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 35 階
事業内容	グループ事業の経営方針策定および経営管理

2026 年 10 月 21 日

本件に対するお問い合わせ先

マテリアルグループ株式会社／IR 担当

Mail : ir@materialpr.jp

以上